

財 政 事 情 書

平成 2 5 年 5 月

平成 2 5 年度当初予算

平成 2 4 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成25年度の予算と主な施策の概要及び平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	9
3	特別会計予算	15
4	企業会計予算	26
5	平成25年度の主な施策の概要	27
6	平成24年度予算に対する下半期収入支出の状況について	33
	(1) 一般会計	33
	(2) 特別会計	35
7	市民の市税負担の状況について	36

平成25年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

平成25年度の我が国の経済見通しは、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進むとしている一方で、先行きのリスクとして、欧州の政府債務問題等海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等に留意する必要があるとしています。

本市の予算については、学校教育施設の耐震補強事業をはじめ、久慈サンピア日立スポーツセンター屋外施設・体育館の災害復旧事業等の大型事業を盛り込んでいるものの、道路改築事業や消防・救急無線デジタル化事業等のインフラ整備に係る事業費の減などにより、前年度予算額を若干下回ることとなりました。

一般会計は、前年度に比べ4億6,900万円減(△0.7%)の625億7,400万円となりました。これは、震災復興事業が、一部の大型事業を除き、ほぼ完了に向かっている一方で、防災・減災事業としての小中学校校舎耐震事業が本格化するため、予算規模としては、ほぼ前年度並みとなったものです。また、特別会計と企業会計(水道、下水道、工業用水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ31億8,856円増(7.7%)の447億331万円となっています。

全ての会計を合わせた予算額は、27億1,956万円増(2.6%)の1,072億7,731万円となります。

なお、一般会計、特別会計及び企業会計の平成25年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成25年度会計別当初予算額>

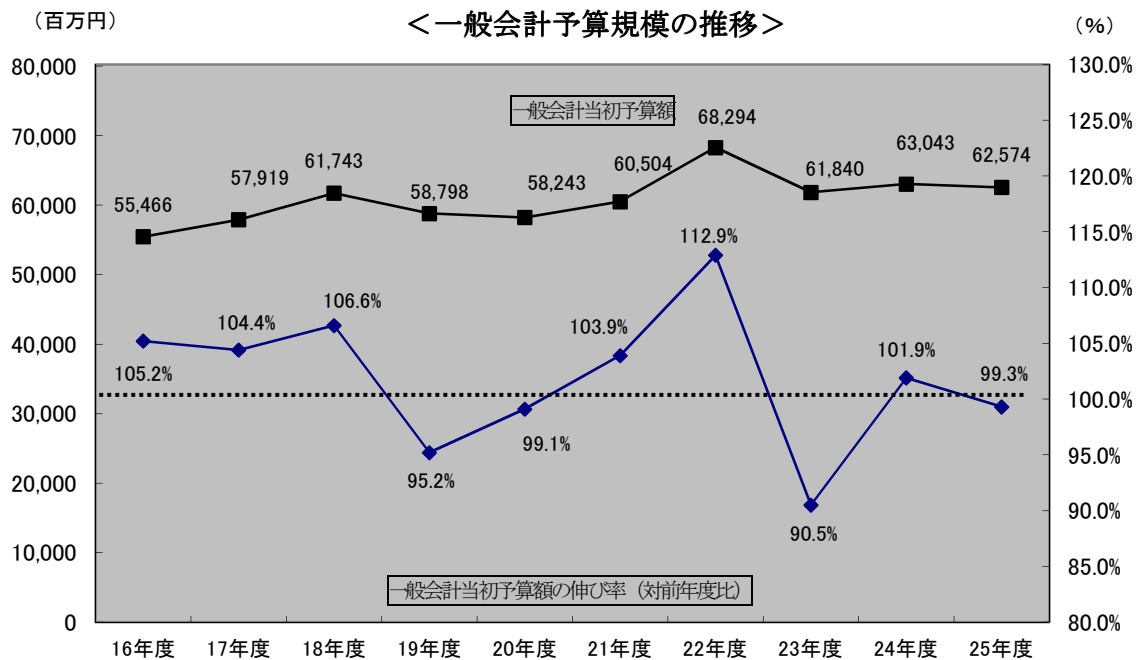
(単位：千円)

会計別	25年度当初(A)	24年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比(A)／(B)%
一般会計	62,574,000	63,043,000	△469,000	99.3
特別会計	31,911,974	30,010,670	1,901,304	106.3
企業会計 (水道・下水道・工業用水道)	12,791,338	11,504,075	1,287,263	111.2
総 額	107,277,312	104,557,745	2,719,567	102.6

特別会計：国民健康保険事業、動物園事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業、介護サービス事業、戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業、霊園事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成25年度当初の一般会計予算額は、625億7,400万円で、平成24年度当初に比べて0.7%の減となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税276億8,209万円、地方交付税50億円、国庫支出金87億1,819万円、繰入金49億467万円、市債49億4,780万円などです。

このうち本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、一部の企業で業績の回復が見込まれることによる法人市民税や、県たばこ税からの一部税源委譲による市たばこ税の増収が見込まれることから、前年度に比べ2億7,153万円(1.0%)の増となる見込みです。

また、地方交付税は、国の地方財政計画では、2.2%の減となっているものの、前年度交付実績や税収の増などから、前年同額を見込んでいます。

一方、市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)は377億2,459万円で、歳入全体に占める割合は60.2%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)は248億4,941万円で、歳入全体に占める割合は39.8%となっています。

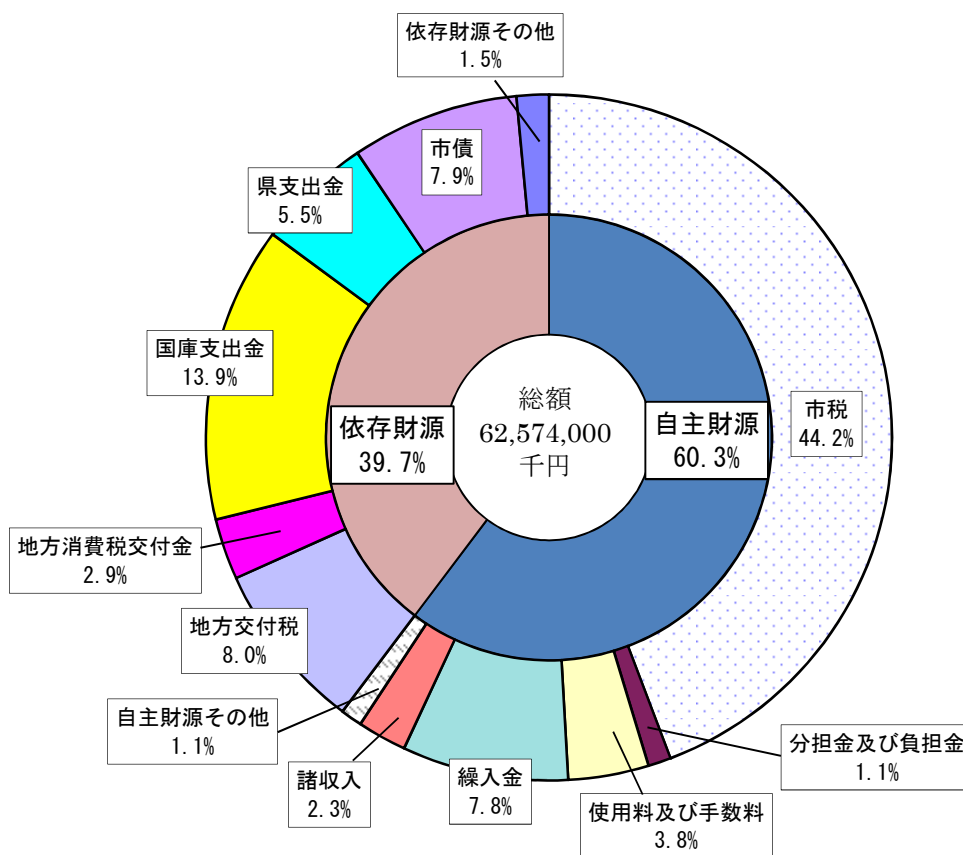
なお、一般会計歳入予算の内訳は次の表のとおりです。

<一般会計歳入予算の内訳>

(単位：千円)

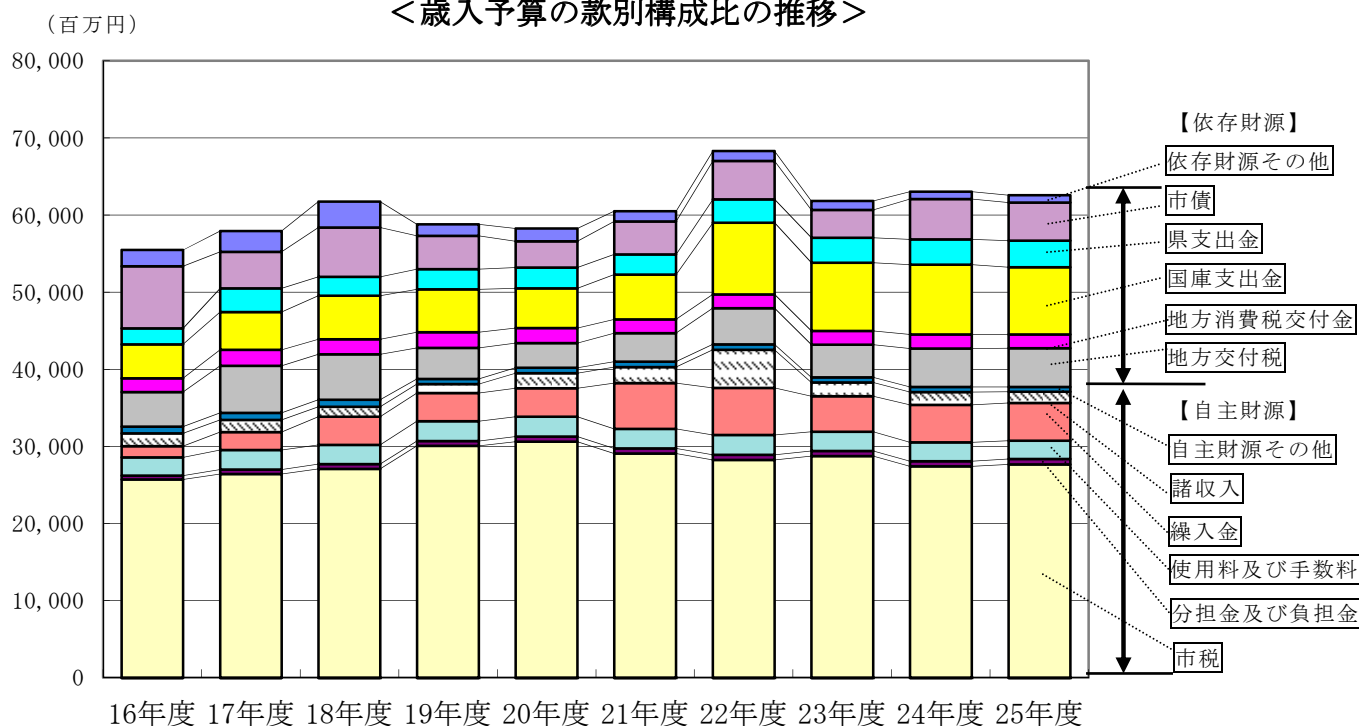
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	25年度当初	24年度当初			
市 税	27,682,085	27,410,556	271,529	101.0	44.2
地 方 譲 与 税	560,000	550,000	10,000	101.8	0.9
利 子 割 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	29,000	29,000	0	100.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	13,000	0	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	1,800,000	0	100.0	2.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000	40,000	△6,000	85.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000	120,000	0	100.0	0.2
地 方 特 例 交 付 金	95,000	95,000	0	100.0	0.2
地 方 交 付 税	5,000,000	5,000,000	0	100.0	8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000	43,000	0	100.0	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	672,794	647,305	25,489	103.9	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,374,587	2,463,196	△88,609	96.4	3.8
国 庫 支 出 金	8,718,188	9,050,853	△332,665	96.3	13.9
県 支 出 金	3,429,418	3,286,180	143,238	104.4	5.5
財 産 収 入	326,666	334,763	△8,097	97.6	0.5
寄 附 金	10,100	10,100	0	100.0	0.0
繰 入 金	4,904,673	4,853,656	51,017	101.1	7.8
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.5
諸 収 入	1,453,689	1,682,191	△228,502	86.4	2.3
市 債	4,947,800	5,254,200	△306,400	94.2	7.9
総 額	62,574,000	63,043,000	△469,000	△99.3	100.0

< 自主財源・依存財源別構成比 >



次に、主な歳入科目について内容を見てみます。

< 歳入予算の款別構成比の推移 >

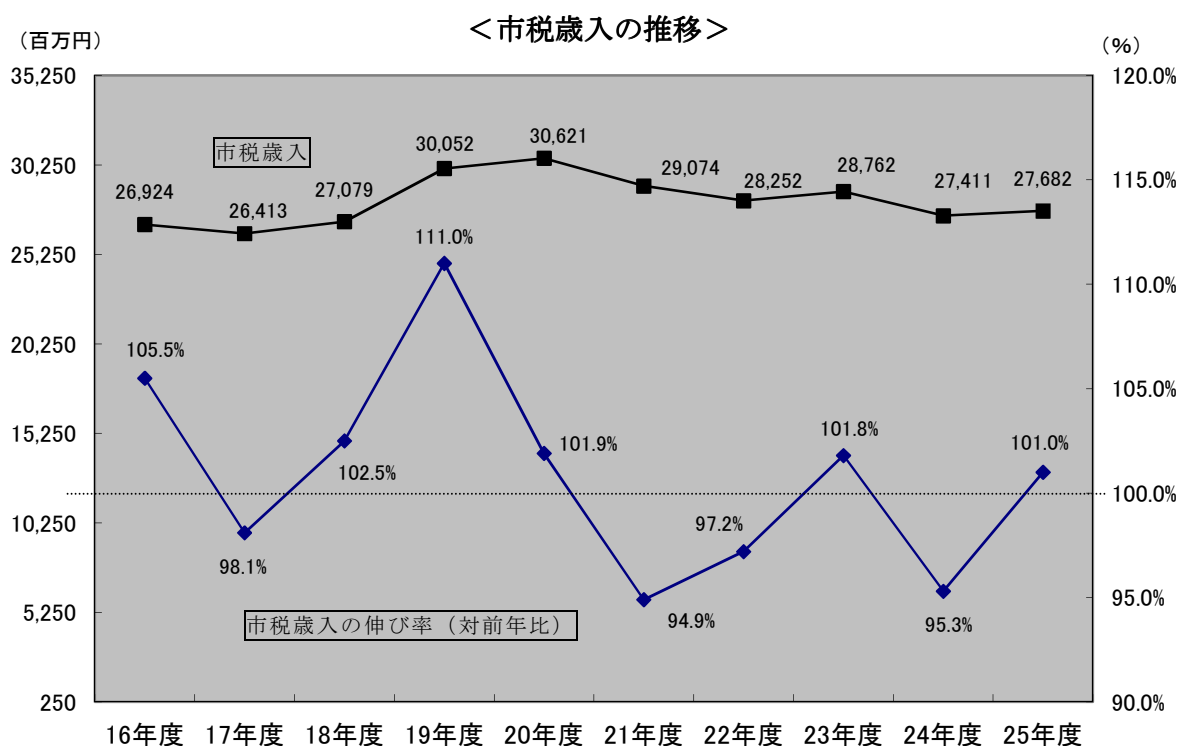


ア 市税

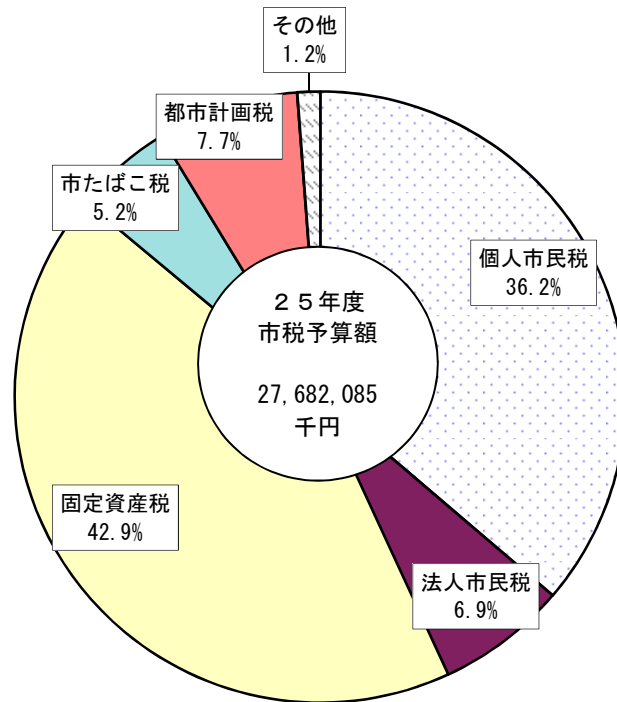
平成25年度の市税の予算額は276億8,209万円で、前年度予算額の274億1,056万円と比較すると2億7,153万円の増(1.0%)となっています。歳入全体に占める割合は44.2%で、前年度(43.5%)に対して0.7%増えています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度と同額の100億3,000万円、法人市民税が2億円増(11.7%)の19億600万円となっています。

また、市税の予算額の約43%を占める固定資産税は、1億265万円減(△0.9%)の118億8,543万円となっています。

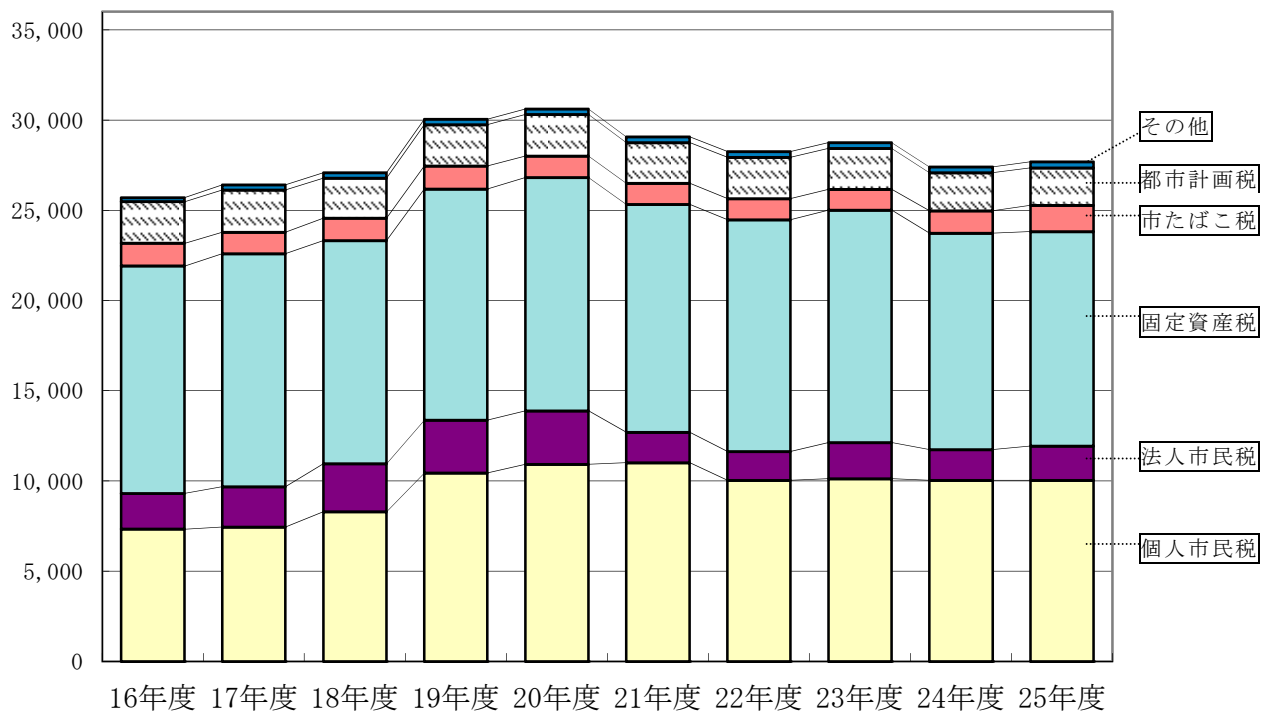


<市税の税目別構成比>



(百万円)

<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

平成25年度の予算額は50億円で、歳入全体の8.0%を占めています。

平成25年度は、国の地方財政計画では2.2%の減となっているものの、市税収入の伸び率が1.0%の微増であることから、前年度予算同額となっています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費や地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が使途を特定して交付するものです。

平成25年度の予算額は87億1,819万円で、歳入全体に占める割合は、13.9%となっています。

平成25年度は、学校耐震化事業に対する補助金が増額する一方、土木費の減少により負担金や補助金が減額となるため、前年度予算額の90億5,085万円と比較すると、3億3,267万円の減(△3.7%)となっています。

エ 基金繰入金

基金繰入金は、建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てたり、予算全体の財源調整のために基金(市の預金)から繰り入れられるものです。

平成25年度の予算額は、49億467万円で、歳入全体に占める割合は、7.8%となっています。

なお、被災した日立市民会館の維持補修事業や、避難所用備蓄品や緊急情報伝達体制の整備を行う防災体制整備事業等の実施のため、震災復興基金から3億1,785万円を繰り入れています。

オ 市債

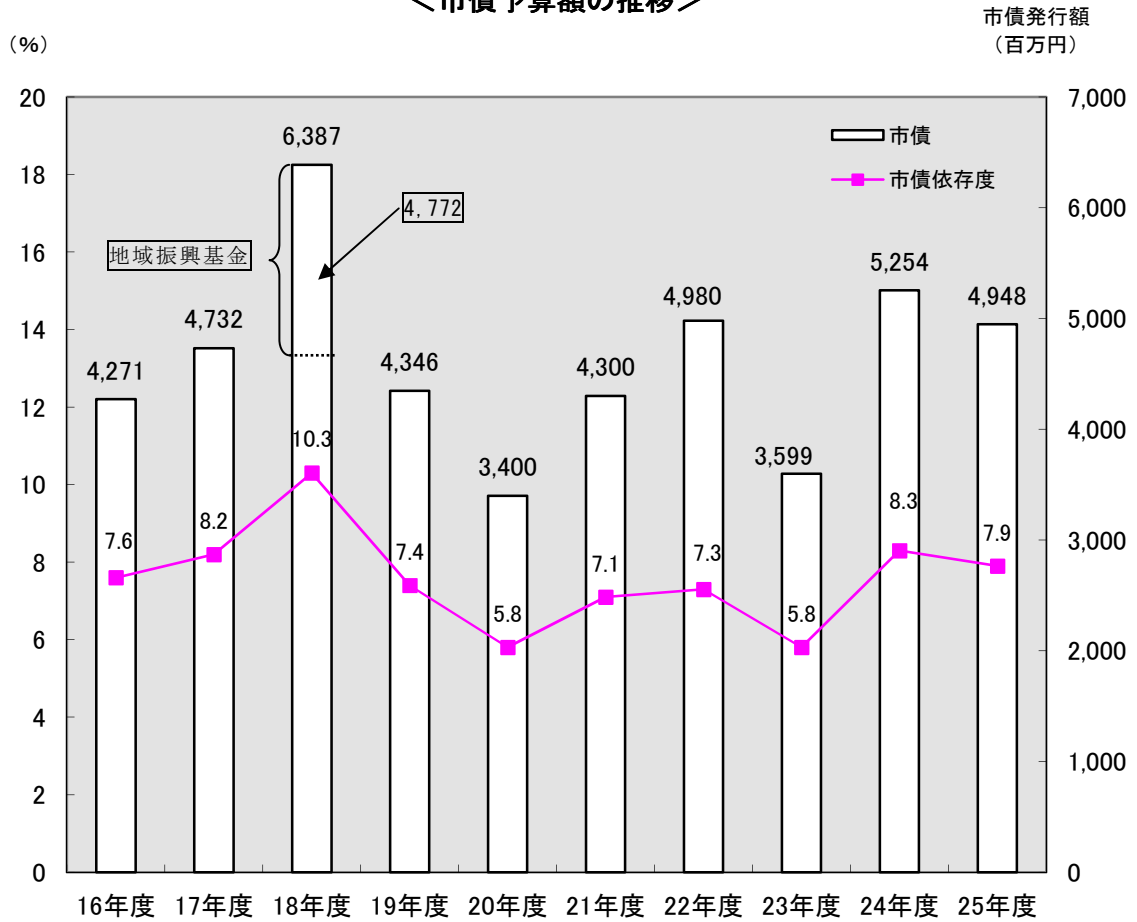
市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。平成25年度の予算額は49億4,780万円で、前年度予算額の52億5,420万円と比較すると3億640万円の減(△5.8%)となっています。これは、消防・救急無線のデジタル化事業や新図書館施設建設事業(南部図書館)が終了したことなどによるものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の8.3%から7.9%と

わずかながら減っています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。

<市債予算額の推移>



(2) 歳出

平成25年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の33.8%、次いで教育費12.7%、土木費12.1%、総務費12.0%、公債費10.6%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

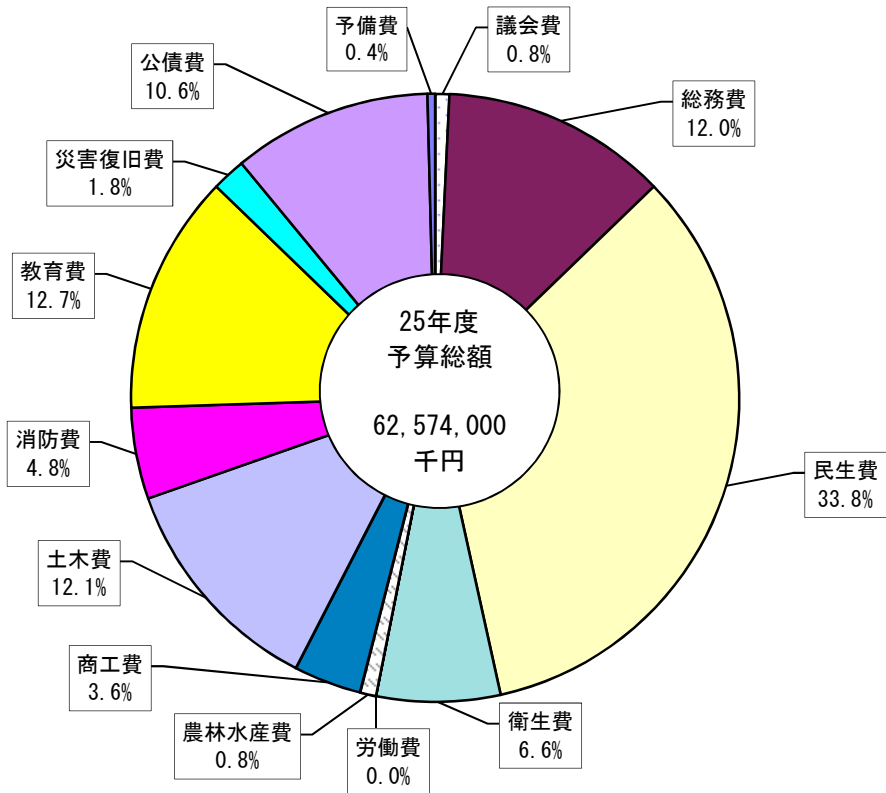
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍・住民基本台帳管理費、監査委員費、企画費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災害復旧費	災害復旧費、災害対策費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

<一般会計款別歳出予算の内訳>

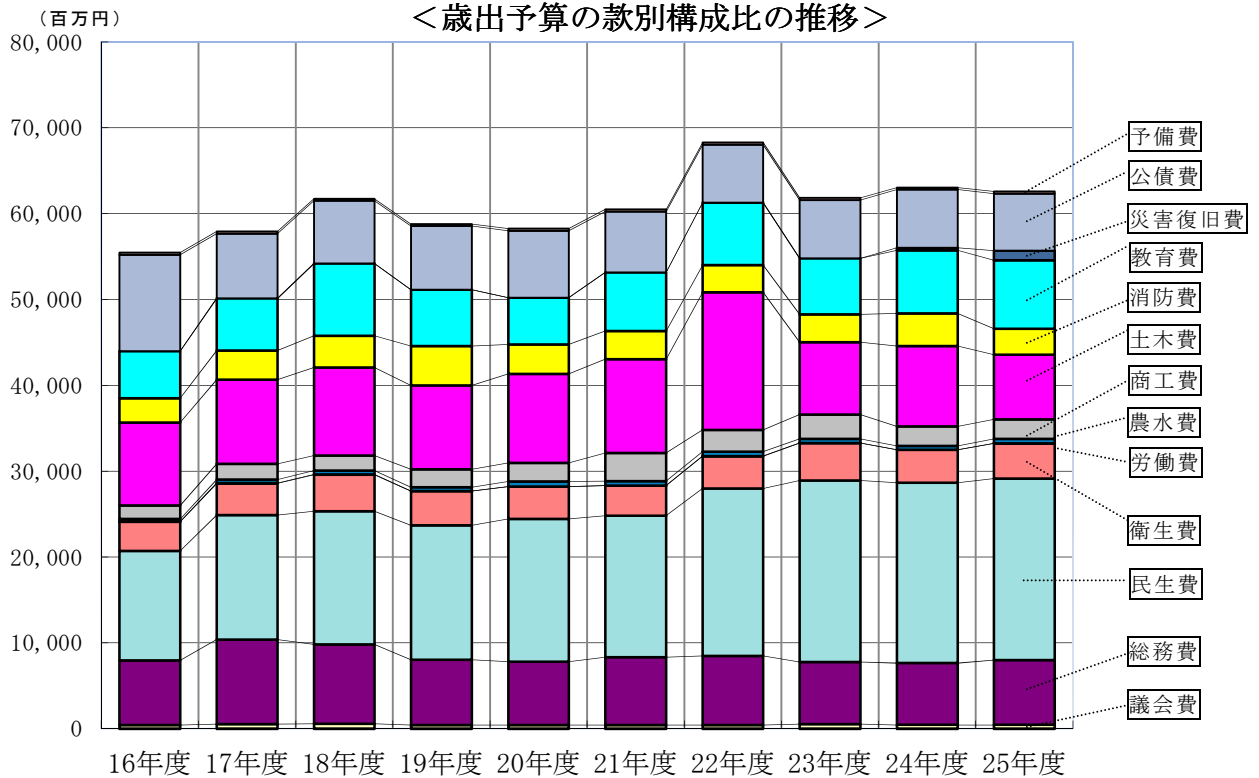
(単位：千円)

区 分	2 5 年 度			2 4 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	469,791	424,280	45,511	468,708	421,082	47,626	100.2
総 務 費	7,528,342	3,298,683	4,229,659	7,172,178	3,294,061	3,878,117	105.0
民 生 費	21,125,170	1,999,613	19,125,557	21,010,143	2,026,426	18,983,717	100.5
衛 生 費	4,114,627	682,516	3,432,111	3,846,294	689,776	3,156,518	107.0
労 働 費	3,320	10	3,310	3,626	10	3,616	91.6
農林水産業費	531,581	180,079	351,502	421,479	177,766	243,713	126.1
商 工 費	2,250,924	324,651	1,926,273	2,281,362	325,308	1,956,054	98.7
土 木 費	7,546,040	1,510,169	6,035,871	9,380,316	1,584,105	7,796,211	80.4
消 防 費	3,032,840	2,758,327	274,513	3,791,393	2,776,512	1,014,881	80.0
教 育 費	7,973,518	2,474,213	5,499,305	7,347,529	2,568,275	4,779,254	108.5
災害復旧費	1,121,912	1,437	1,120,475	302,238	1,217	301,021	371.2
公 債 費	6,625,935	0	6,625,935	6,767,734	0	6,767,734	97.9
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	62,574,000	13,653,978	48,920,022	63,043,000	13,864,538	49,178,462	99.3

＜歳出予算の款別構成比＞



＜歳出予算の款別構成比の推移＞



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、平成25年度予算額では332億7,648万円となり、歳出総額の53.2%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、平成25年度予算額では87億8,228万円となり、歳出総額の14.0%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、職員給与費などからなる人件費で、歳出全体の21.7%（135億5,995万円）となっています。

次いで、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、20.9%（130億9,065万円）を占めています。

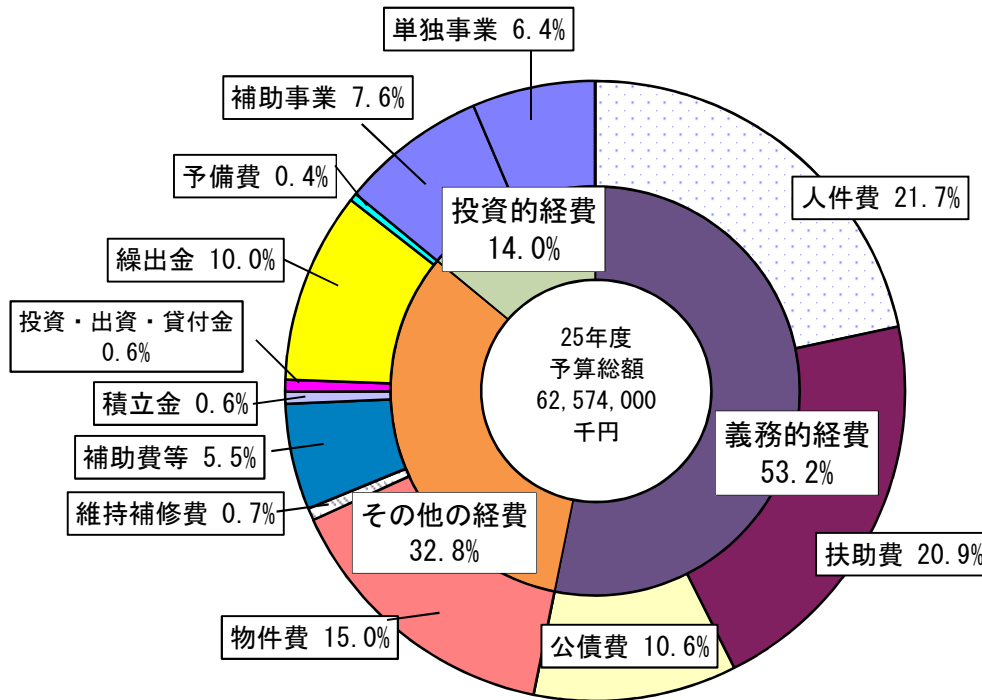
3番目に構成比率の高いのは、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、15.0%（93億8,538万円）となっています。

<一般会計性質別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

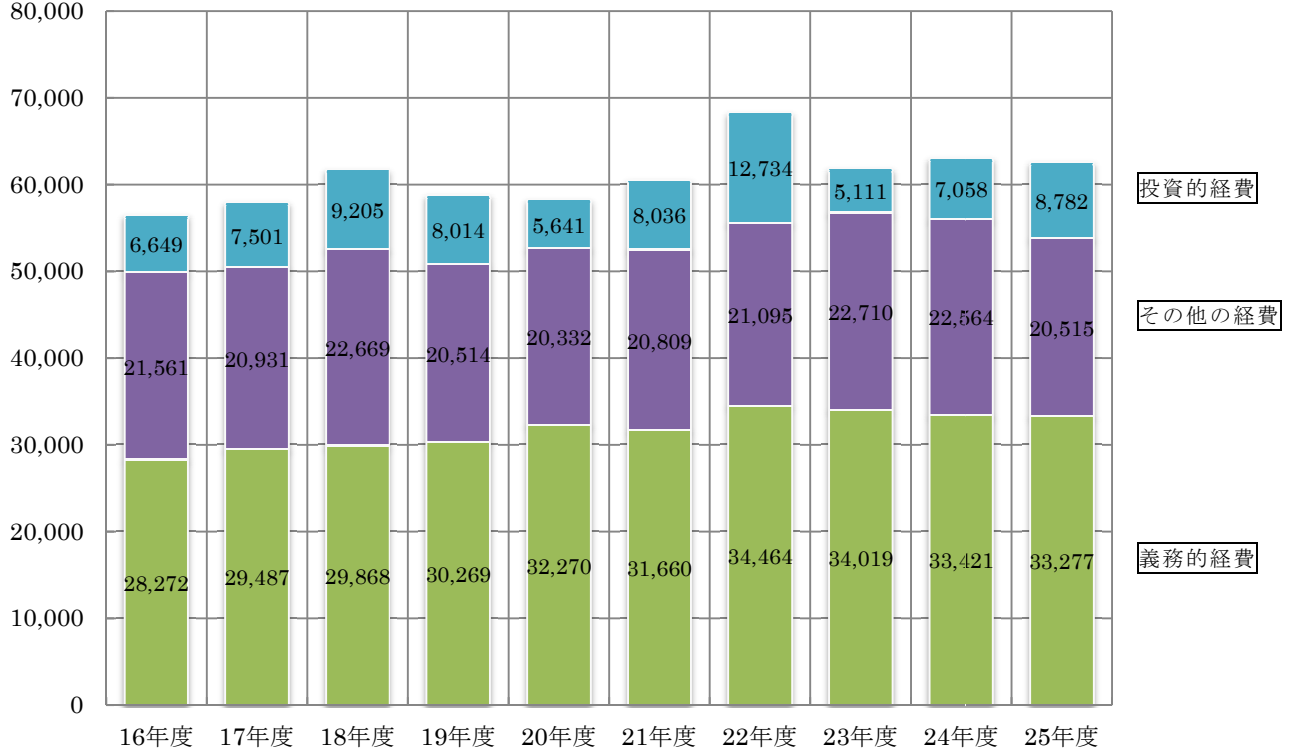
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
	2 5 年度	2 4 年度				
人 件 費	13,559,946	13,774,885	△214,939	98.4	21.7	
扶 助 費	13,090,647	12,878,639	212,008	101.6	20.9	
公 債 費	6,625,884	6,767,679	△141,795	97.9	10.6	
物 件 費	9,385,382	10,813,482	△1,428,100	86.8	15.0	
維 持 補 修 費	395,936	610,548	△214,612	64.8	0.7	
補 助 費 等	3,457,520	3,586,940	△129,420	96.4	5.5	
積 立 金	387,360	673,026	△285,666	57.6	0.6	
投 資 及 び 出 資 金	3,600	3,000	600	120.0	0.0	
貸 付 金	392,000	395,000	△3,000	99.2	0.6	
繰 出 金	6,243,444	6,231,914	11,530	100.2	10.0	
普通建設事業費	8,319,281	7,057,887	1,724,394	124.4	14.0	
内 訳	補 助	4,302,306	3,159,779	1,142,491	152.8	6.9
	単 独	4,016,975	3,898,108	854,503	128.1	6.4
災害復旧事業費	463,000	-	463,000	皆増	0.7	
内 訳	補 助	463,000	-	463,000	皆増	0.7
	単 独	-	-	-	-	-
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.4	
総 額	62,574,000	63,043,000	△469,000	△99.3	100.0	

＜歳出予算の性質別構成比＞



(百万円)

＜歳出の性質別構成比の推移＞



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

平成25年度の特別会計の予算総額は319億1,197万円で、前年度の300億1,067万円と比較すると、19億130万円の増（6.3%）となっています。

各会計別の内容については、次のとおりです。

<平成25年度特別会計当初予算額>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
国民健康保険事業	15,931,583	15,014,378	917,205	106.1
動物園事業	356,967	265,097	91,870	134.7
簡易水道事業	390,070	130,208	259,862	299.6
公設地方卸売 市場事業	72,136	73,719	△1,583	97.9
介護保険事業	12,126,875	11,756,984	369,891	103.1
介護サービス事業	662,530	666,925	△4,395	99.3
戸別合併処理 浄化槽事業	23,861	39,406	△15,545	60.6
後期高齢者 医療事業	2,189,977	1,911,223	278,754	114.6
霊園事業	157,975	152,730	5,245	103.4
総 額	31,911,974	30,010,670	1,901,304	106.3

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、主に保険の加入者が納める保険料と国、県及び市がルールによってそれぞれ負担することで賄われています。

平成25年度の予算額は159億3,158万円で、前年度予算額の150億1,438万円に比べて9億1,720万円の増(6.1%)となっています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
国民健康保険料	3,645,322	3,369,442	275,880	108.2
国民健康保険税	9	30	△21	30.0
国庫支出金	3,808,643	3,729,010	79,633	102.1
療養給付費交付金	739,463	610,871	128,592	121.1
前期高齢者交付金	3,753,447	3,275,696	477,751	114.6
県支出金	889,400	695,264	194,136	127.9
共同事業交付金	1,731,000	1,744,578	△13,578	99.2
財産収入	1	0	1	皆増
繰入金	1,343,895	1,569,050	△225,155	85.7
諸収入	20,403	20,436	△33	99.6
使用料及び手数料	0	1	△1	皆減
歳入合計	15,931,583	15,014,378	917,205	106.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
総 務 費	269,697	270,972	△1,275	99.5
保 險 給 付 費	10,739,548	9,909,936	829,612	108.4
後期高齢者支援金等	2,134,170	2,060,118	74,052	103.6
前期高齢者納付金等	6,105	6,908	△803	88.4
老人保健拠出金	200	200	0	100.0
介 護 納 付 金	906,060	879,399	26,661	103.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,731,010	1,744,588	△13,578	99.2
保 健 事 業 費	123,292	121,107	2,185	101.8
基 金 積 立 金	1	0	1	皆増
諸 支 出 金	11,150	11,150	350	103.1
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0
歳 出 合 計	15,931,583	15,014,378	917,205	106.1

動物園事業

動物園事業特別会計は、かみね動物園を運営していくための会計です。

かみね動物園の運営費は、主に入場料収入と市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<動物園事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
使用料及び手数料	80,420	80,420	0	100.0
繰 入 金	254,192	166,325	87,867	152.8
諸 収 入	22,355	18,352	4,003	121.8
歳 入 合 計	356,967	265,097	91,870	134.7

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
動 物 園 費	353,967	262,097	91,870	135.1
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	356,967	265,097	91,870	134.7

簡易水道事業

簡易水道事業特別会計は、中里地区と諏訪大平田地区に給水するために設置されている簡易水道（水道により水を供給する事業のうち給水人口が5,000人以下である水道）の経費を賄うための会計です。

この会計は、主に受益者からの使用料と市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<簡易水道事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
分担金及び負担金	126	126	0	100.0
使用料及び手数料	30,961	27,763	3,198	111.5
国庫支出金	61,313	4,662	56,651	1,315.2
繰入金	76,124	54,515	21,609	139.6
繰越金	1	1	0	100.0
諸収入	445	441	4	100.9
市債	221,100	42,700	178,400	517.8
歳入合計	390,070	130,208	259,862	299.6

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
簡易水道管理費	65,223	57,417	7,806	113.6
施設整備事業費	304,655	51,584	253,071	590.6
公債費	20,192	21,207	△1,015	95.2
歳出合計	390,070	130,208	259,862	299.6

公設地方卸売市場事業

公設地方卸売市場事業特別会計は、小売店を通して、家庭で消費される野菜や魚などの食料品を安定的に供給する目的で設けられた市場を運営するための会計です。

この会計は、売上高に応じて納入される売上高使用料や施設使用料と、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

歳出予算には、市場を市民に開放して、市場への理解を深めていただくと同時に、市場の活性化を図るための「日立市場まつり」に対する補助金（54万円）も計上されています。

<公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
使用料及び手数料	28,515	29,164	△649	97.8
財 産 収 入	6	6	0	100.0
繰 入 金	27,633	29,864	△2,314	92.5
繰 越 金	1	1	0	100.0
諸 収 入	15,981	14,684	1,297	108.8
歳 入 合 計	72,136	73,719	△1,583	97.9

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
総 務 費	69,136	70,719	△1,583	97.8
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	72,136	73,719	△1,583	97.9

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険の加入者が納める保険料と社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって賄われます。

歳出予算については、保険給付費が総額の大部分を占めており、その他は、介護保険財政の安定運営のための基金への積立金及び介護認定審査会の運営費などとなっています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
保 険 料	2,707,403	2,610,761	96,642	103.7
分 担 金 及 び 負 担 金	810	744	66	108.9
国 庫 支 出 金	2,433,901	2,328,414	105,487	104.5
支 払 基 金 交 付 金	3,368,275	3,240,809	127,466	103.9
県 支 出 金	1,737,309	1,731,434	5,875	100.3
財 産 収 入	397	462	△65	85.9
繰 入 金	1,878,390	1,843,856	34,534	101.9
諸 収 入	390	504	△114	77.4
歳 入 合 計	12,126,875	11,756,984	369,891	103.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
総 務 費	328,350	347,966	△19,616	94.4
保 険 給 付 費	11,555,345	11,113,695	441,650	104.0
地 域 支 援 事 業 費	230,461	230,899	△438	99.8
保 健 福 祉 事 業 費	770	798	△28	96.5
基 金 積 立 金	397	51,875	△51,478	0.8
諸 支 出 金	3,552	3,751	△199	94.7
予 備 費	8,000	8,000	0	100.0
歳 出 合 計	12,126,875	11,756,984	369,891	103.1

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費とサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われます。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホームほか）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
サービス収入	572,266	584,554	△12,288	97.9
繰入金	90,134	80,238	9,896	112.3
諸収入	130	208	△78	62.5
国庫支出金	0	1,925	△1,925	皆減
歳入合計	662,530	666,925	△4,395	99.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
サービス事業費	662,530	666,925	△4,395	99.3
歳出合計	662,530	666,925	△4,395	99.3

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に設置した戸別合併処理浄化槽を管理することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るための会計です。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
分担金及び負担金	832	1,013	△181	82.1
県支出金	1,080	1,350	△270	80.0
繰入金	13,548	14,797	△1,249	91.6
繰越金	1	1	0	100.0
諸収入	8,400	8,259	141	101.7
国庫支出金	0	4,986	△4,989	皆減
市債	0	9,000	△9,000	皆減
歳入合計	23,861	39,406	△15,545	60.6

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
浄化槽管理費	15,506	14,883	623	104.2
浄化槽整備事業費	1,337	17,885	△16,548	7.5
公債費	7,018	6,638	380	105.7
歳出合計	23,861	39,406	△15,545	60.6

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者の保険料の徴収を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,874,873	1,611,686	263,187	116.3
広 域 連 合 交 付 金	8,500	0	8,500	皆増
繰 入 金	303,282	296,202	7,080	102.4
諸 収 入	3,322	3,335	△13	99.6
歳 入 合 計	2,189,977	1,911,223	278,754	114.6

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
総 務 費	22,453	26,959	△4,506	83.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,155,943	1,881,264	274,679	114.6
保 険 事 業 費	8,581	0	8,581	皆増
諸 支 出 金	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	2,189,977	1,911,223	278,754	114.6

霊園事業

霊園事業特別会計は、東平、鞍掛山、十王、入野、成沢霊園の管理運営を円滑に行っていくための会計です。

この会計は、主に使用料及び手数料で運営されています。

<霊園事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
使用料及び手数料	117,080	108,595	8,485	107.8
財 産 収 入	457	371	86	123.2
繰 越 金	40,143	26,562	13,581	151.1
諸 収 入	295	159	136	185.5
繰 入 金	0	17,043	△17,043	皆減
歳 入 合 計	157,975	152,730	5,245	103.4

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	25年度当初	24年度当初		
墓 地 事 業 費	97,729	109,517	△11,788	89.2
公 債 費	3,599	3,672	△73	98.0
予 備 費	56,647	39,541	17,106	143.3
歳 出 合 計	157,975	152,730	5,245	103.4

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成25年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成25年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	25年度当初	24年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,760,218	3,529,465	106.5
	収益的支出	3,698,695	3,501,906	105.6
	資本的収入	1,331,025	311,007	430.0
	資本的支出	2,768,130	1,670,442	165.7
下水道事業	収益的収入	3,286,228	3,275,679	100.3
	収益的支出	3,263,463	3,261,849	100.0
	資本的収入	1,823,911	1,872,198	97.4
	資本的支出	3,041,621	3,049,204	99.8
工業用水道事業	収益的収入	11,955	14,028	85.2
	収益的支出	11,928	13,876	86.0
	資本的収入	—	—	—
	資本的支出	7,501	6,798	110.3
合計	収益的収入	7,058,401	6,819,172	103.5
	収益的支出	6,974,086	6,777,631	102.9
	資本的収入	3,154,936	2,183,205	144.5
	資本的支出	5,817,252	4,726,444	123.1

※ 資本的収支の差引不足額は、内部留保資金などで補います。

◇主な収入

【水道事業】

料金等 3,056,492千円

企業債 1,264,900千円

【下水道事業】

使用料 2,918,988千円

企業債 623,400千円

【工業用水道事業】

料金等 3,018千円

一般会計補助金 8,929千円

5 平成25年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

ア 4月に開設した南部図書館において、新たに地域子育て支援事業を実施し、土曜日も開設するなど子育て支援の充実を図ります。

イ 子ども・子育て支援を総合的に推進するため「子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて準備を進めます。

ウ 家庭における子どもの養育環境の健全化を図り、複雑化、長期化する相談内容に対応するため、従来の家庭相談員と母子自立支援員の身分を併せ持つ「こども家庭相談員」を新たに配置し、相談・支援体制の強化に取り組みます。

<ライフステージに応じた健康づくりの推進>

新たに男性特有の疾患である前立腺がんの検診助成を行い、早期発見、早期治療に努めます。

<健康を支える医療の充実>

来たるべき超高齢化社会に備えるべく、茨城県とともに、市内の二次救急医療体制の確保及び施設の耐震化に向けた財政支援を行います。

<高齢者の生きがいと自立支援>

高齢者が安心して生き生きと自立した生活が営めるように「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進を図るとともに、次期計画策定に向けて準備を進めます。

<障害者を支える環境の充実>

障害者が地域で安心して生活ができるよう、障害者を支えるサービスや社会参加機会の充実を図るため、第4次日立市障害者施策長期行動計画を策定します。

～本施策の主な事業～

○南部図書館地域子育て支援拠点事業	4,000千円
○次世代育成推進事業	4,396千円
○こども家庭相談員設置事業	7,763千円
○前立腺がん検診助成事業	1,825千円
○地域医療体制確保事業	368,658千円
○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業	3,810千円
○障害者施策長期行動計画策定事業	1,718千円

(2) 人と文化をつくるまち（教育・文化）

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

- ア 豊かな地域資源や文化をいかし、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育成し、一層確かな学力を育むために、新たな日立市学校教育振興プランを策定します。
- イ 理数教育については、自然や科学の実体験を通し、科学への興味・関心を高めるため、科学大好き体験学習を行います。
- ウ 支援を必要とする子どもたちに対して、特別支援学級用教科書を配備し、保護者の負担軽減を図ります。また、発達障害を持つ幼児・児童・生徒を対象に早期支援を行うため、小集団指導支援員の増員等、こども発達相談センターの相談・指導体制の充実を図ります。
- エ 中里小学校の児童、及び小規模特認校制度により学区外から中里小・中学校へ通学する児童・生徒の登下校に、スクールバスを運行します。
- オ 児童・生徒が安全に学校生活を送れるよう、学校施設耐震化事業として、8校の実施設計委託及び16校の補強工事（うち7校は平成23年度からの繰越）を実施し、学校施設耐震化率向上を図ります。

<生涯学習施設・体育施設の整備>

- ア 被災した郷土博物館の復旧のため、耐震補強及び老朽化した空調設備の改修等、大規模改造を実施します。
- イ 運動公園新中央体育館建設事業の本体工事に着手するほか、久慈サンピア日立スポーツセンターの被災したテニスコート及びプールの災害復旧工事、また、施設の機能向上を含め、被災した体育館の改修工事を行います。

～本施策の主な事業～

○学校教育振興プラン改訂事業費	1,654千円
○未来を拓く科学大好き教育推進事業	13,023千円
○特別支援教育振興事業	3,196円
○教育相談事業	51,049千円
○こども発達相談センター事業	2,823千円
○耐震化推進事業（小・中・特別支援学校）	2,188,451千円
○郷土博物館大規模改造事業	310,885千円
○運動公園新中央体育館建設事業	77,149千円
○久慈サンピア日立スポーツセンター屋外施設災害復旧・体育館整備事業	805,620千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）

< 基幹産業の活性化と新産業創出の支援 >

ア 工業の振興については、事業活動の活性化や、まちのにぎわい創出に寄与する事業者等を支援する産業集積促進事業の一層の活用を図ります。また、東日本大震災復興特別区域法に基づく支援制度などを積極的に活用することにより、産業誘致の促進や企業の再投資を促す取組を進めます。

イ 商業の振興については、様々なイベントを支援するにぎわい創出事業や、コミュニティビジネスによる起業を支援する、まちの企業家支援等を通じて、商店街の活性化に取り組みます。

ウ 就業支援については、多賀市民プラザ内に開設している雇用相談コーナー多賀において、利用者に応じたきめ細かい対応を図っていくほか、就職面接会や企業現場見学会を実施し、雇用のミスマッチが少しでも改善できるよう関係機関と十分に連携を図りながら、新たな雇用機会の提供を図ります。

エ 農業の振興については、果樹産地の活性化や、果樹生産振興のための支援を行います。

オ 水産業の振興については、将来の担い手確保を図るため、新たに新規漁業就業者の支援を行うほか、漁業経営の安定を図るための支援を行います。また、震災により沈降した日高漁港の改修を進めます。

< 物流ネットワークの拠点整備と活用 >

茨城港日立港区の第3ふ頭地区整備を促進し、更なる機能充実と発展を図ります。

< 地域の資源を活用した観光の振興 >

ア 震災等の影響により、砂浜の消失が著しい河原子海水浴場の北浜海岸は、従前どおりの海水浴場エリアの確保が難しいことから、南浜海岸での海水浴場開設の可能性について調査を実施します。

イ これまで計画的に整備を進め、昨年、エンリッチ大賞を受賞しましたかみね動物園については、キリン舎の整備に取り組み、更なる魅力づくりに取り組みます。

～本施策の主な事業～

○産業集積促進事業	316,030千円
○商店街活性化事業	6,644千円
○果樹産地育成・活性化事業	800千円
○果樹生産振興事業	366千円
○新規漁業就業者支援事業	4,500千円
○日高漁港護岸整備事業	113,211千円

○日立港区第3ふ頭地区整備事業	380,421千円
○河原子南浜海岸海況調査事業	6,000千円
○動物園活性化事業	103,800千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

<快適な市街地の整備と住宅政策の推進>

ア 大甕駅周辺地区の都市拠点機能の強化を目指し、JR大甕駅の駅舎改築や自由通路の詳細設計に着手します。さらに、交通結節点機能の強化を図るため、南北アクセス道路の整備を進めます。

イ 住宅政策については、住みやすい住環境の形成を目指し、定住促進や多様なニーズなどへの対応を図る総合的な計画として、住生活基本計画を策定します。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

ア 国道6号日立バイパスや国道6号大和田拡幅、鮎川停車場線、十王北通り線などについて、引き続き、早期整備を事業主体である国・県に要望していきます。

イ 大甕水木連絡道路をはじめ、中所沢川尻線、友部・伊師浜線などの整備を進め、災害時に避難路となる山側道路（仮称）中丸アクセスや旭町地内の市道3225号線、久慈茂宮線などの整備を進めます。

<便利で環境にやさしい公共交通体系の構築>

ア 3月に久慈・大みか間の運行を開始した、日立電鉄線跡地を活用した新交通（BRT）については、沿線の生活の利便を確保するため、更に大みか・東大沼間の整備を進めます。

イ 公共交通総合体系計画に基づくパートナーシップ事業として、4月から塙山地区において、地域や公共交通事業者と協力した実証運行を行います。

<安全な河川・水路の整備>

集中豪雨などによる都市型水害に対応するため、田尻川流域の治水対策や、十王駅西側排水路の整備を進めます。

<安定したライフラインの提供>

ア 水道事業については、水道施設更新計画に基づく、送水管や配水管の更新、耐震化事業に着手します。

イ 下水道事業については、下水道管路施設の耐震化、処理場設備の更新、浸水被害を軽減するための大沼川流域貯留施設整備などの雨水対策事業を進めます。

～本施策の主な事業～

○大甕駅周辺地区整備事業	146,509千円
--------------	-----------

○大甕水木連絡道路整備事業	125,946千円
○道路新設改良事業	383,583千円
○新交通導入事業	232,132千円
○公共交通政策検討事業	10,648千円
○雨水貯留浸透事業	125,585千円
○配水管布設（新設及び布設替え、消火栓設置等）	654,728千円
○大沼川流域浸水対策事業	512,348千円

(5) 安全で環境にやさしいまち（生活環境）

<豊かな自然環境の保全と循環型社会の実現に向けて>

- ア 市民の新エネルギーの導入を促進する、家庭用太陽光発電システムの設置経費の一部補助について、事業費を拡充して実施します。
- イ 企業と共同で実施する「未来都市モデルプロジェクト推進事業」の一環として、交流センターに、太陽光発電設備等を設置します。

<災害に強いまちづくりの推進>

- ア 避難所に防災備蓄倉庫を建設するとともに防災備蓄品の整備を進めるとともに、沿岸部の津波情報を把握するための監視カメラシステムの整備、屋外放送塔の増設、戸別受信機の市内全域への整備など情報収集伝達体制の充実を図ります。
- イ 高齢者や児童生徒の安全・安心な暮らしに向け、各地域の自警団の支援に努めるとともに、交通事故の未然防止を図るための通学路の整備、交通安全教室の開催、保安等の更新などに取り組みます。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	20,218千円
○未来都市モデルプロジェクト推進事業	60,435千円
○防災体制整備事業	51,517千円
○簡易型戸別受信機整備事業	52,381千円
○歩行者にやさしいバリアフリー事業	10,000千円
○市内各所交通安全施設整備事業	29,715千円
○通学路対策事業	12,447千円

(6) みんなで築くまち（協働）

<コミュニティとの協働>

「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書」により提言された内容を踏まえ、協働によるまちづくりに向けた取組を進めます。

<大学との連携>

茨城大学や企業との産学官連携の一層の強化を図り、研究開発や社会的課題の解決、地域活性化など、大学の立地、産業の集積という本市の特性をいかした取組を進めるとともに、茨城キリスト教大学との連携協定締結10周年記念フォーラムを開催します。

<男女が共に築く社会>

女性リーダーの育成や、男女が働きやすい環境をつくるための意識啓発を図るなど、仕事と家庭・地域生活を両立できる環境整備に努めます。

<情報共有の充実>

ホームページの再構築を図るとともに、ソーシャルメディア等のICTの活用を進め、情報発信と市民の意見を把握する広聴機能の更なる充実に努めます。

<新庁舎建設>

震災からの復興を目指す本市にとって、まちづくりの拠点施設となることも踏まえ、充実した機能を備えた、誰もが使いやすい庁舎の整備に向けて、基本・実施設計に着手します。

～本施策の主な事業～

○大学連携推進事業	721千円
○女性の人材育成事業	180千円
○ICT活用事業	2,338千円
○新庁舎建設事業	486,529千円

6 平成24年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成25年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成24年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成25年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 市 税	27,910,556	28,393,638	101.7
2 地 方 譲 与 税	550,000	575,128	104.6
3 利 子 割 交 付 金	60,000	59,110	98.5
4 配 当 割 交 付 金	29,000	48,083	165.8
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	12,507	96.2
6 地方消費税交付金	1,800,000	1,907,098	105.9
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	35,165	87.9
8 自動車取得税交付金	120,000	138,124	115.1
9 地方特例交付金	95,000	92,937	97.8
10 地 方 交 付 税	6,062,394	7,246,030	119.5
11 交通安全対策特別交付金	43,000	40,196	93.5
12 分担金及び負担金	671,176	628,443	93.6
13 使用料及び手数料	2,426,968	2,277,611	93.8
14 国 庫 支 出 金	11,534,077	8,343,047	72.3
15 県 支 出 金	3,920,270	1,276,491	32.6
16 財 産 収 入	268,806	241,843	90.0
17 寄 附 金	132,191	131,950	99.8
18 繰 入 金	1,622,866	140,569	8.7
19 繰 越 金	2,756,065	2,756,066	100.0
20 諸 収 入	1,897,450	1,845,897	97.3
21 市 債	8,646,700	44,500	0.5
計	70,599,519	56,234,433	79.7

＜平成24年度一般会計款別歳出予算額と支出状況＞

(平成25年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	469,521	462,425	98.5
2 総務費	9,133,384	7,079,885	77.5
3 民生費	21,563,977	17,610,548	81.7
4 衛生費	3,855,178	3,147,786	81.7
5 労働費	2,805	2,524	90.0
6 農林水産業費	575,046	355,581	61.2
7 商工費	2,282,213	1,847,262	80.9
8 土木費	10,981,163	7,419,613	67.6
9 消防費	3,749,530	3,695,104	98.5
10 教育費	10,636,420	6,186,835	58.2
11 災害復旧費	658,555	547,190	83.1
12 公債費	6,618,418	6,598,675	99.7
13 予備費	73,309	0	0.0
計	70,599,519	54,953,428	77.8

なお、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の平成25年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成24年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成25年3月31日現在)

会計名	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	16,036,877	12,953,811	80.8	14,494,824	90.4
動物園事業	265,097	102,330	38.6	245,792	92.7
簡易水道事業	147,076	32,965	22.4	70,647	48.0
公設地方卸売市場事業	77,854	34,468	44.3	65,594	84.3
介護保険事業	11,988,266	9,529,860	79.5	10,706,302	89.3
介護サービス事業	665,007	495,994	74.6	656,447	98.7
戸別合併処理浄化槽事業	35,799	7,990	22.3	18,326	51.2
後期高齢者医療事業	1,970,174	1,948,267	98.9	1,728,025	87.7
霊園事業	151,372	145,402	96.1	94,700	62.6
合計	31,337,522	25,251,087	80.6	28,080,657	93.7

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成25年度の予算額は276億8,209万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	平成25年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	26,198,085	335,014	139,061
	市民税	11,936,000	152,634	63,357
	固定資産税	11,885,425	151,988	63,088
	軽自動車税	299,000	3,824	1,587
	都市計画税	2,076,000	26,547	11,020
	鉦産税	1,660	21	9
	間接税	1,484,000	18,977	7,877
	市たばこ税	1,450,000	18,542	7,697
	入湯税	34,000	435	180
	計	27,682,085	353,991	146,938

(注) 世帯数78,200世帯、人口188,393人(平成25年4月1日現在常住人口)